



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東
コード番号 4493 URL <https://www.cscloud.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）小池 敏弘
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	2,771	14.6	619	30.0	649	51.5	447	43.7
2025年12月期中間期	2,418	31.2	476	△2.6	428	△22.0	311	△16.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 449百万円（46.1％） 2025年12月期中間期 307百万円（△18.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	43.69	43.49
2025年12月期中間期	31.65	31.42

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	5,598	4,553	81.0
2025年12月期	5,833	4,421	75.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,534百万円 2025年12月期 4,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	6,000	18.0	1,200	8.8	1,200	9.9	865	84.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	10,390,644株	2025年12月期	10,390,644株
2026年12月期中間期	290,957株	2025年12月期	143,057株
2026年12月期中間期	10,236,790株	2025年12月期中間期	9,835,815株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2026年12月期中間期の期末自己株式数には、ストックオプション制度に基づいて権利行使された名義書換未了の10,800株が含まれておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、生成AIをはじめとするAI技術の急速な発展に伴い、サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進行しております。特に、フロンティアAIにより、脆弱性が短期間に大量に発見されるとともに、発見から攻撃までの期間が大幅に短縮されることが指摘されており、修正プログラムの適用を前提とした従来の脆弱性対応では、攻撃の発生までに対処を完了することが困難となりつつあります。また、国内外の企業・組織においては、システムの脆弱性を突いた攻撃や不正アクセスによる情報漏えい、業務停止など、企業活動に重大な影響を及ぼすインシデントが依然として発生しており、サイバーセキュリティ対策の重要性は一層高まっております。

政策面においても、政府によるAI性能の高度化を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強化が進められております。2026年5月には、金融庁及び日本銀行が金融機関等に対し、フロンティアAIによる脅威の変化を踏まえた対応強化を要請するなど、AI技術の発展に伴うサイバー攻撃リスクへの対応は重要な経営課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念のもと、AI技術の発展に伴うサイバーセキュリティ需要の拡大を見据え、Webセキュリティ及びAIセキュリティ領域におけるサービスの拡充を推進しております。

当中間連結会計期間においては、「攻撃遮断くん」を刷新した「Web/DDoSセキュリティタイプNeo」の提供を開始し、機能拡充により提供価値を高めるとともに、料金プランを整備しました。また、「CloudFastener」のオプションサービスを提供開始し、クロスセル・アップセルの促進および顧客の多様なニーズに応える体制の強化に努めてまいりました。AIセキュリティ領域においては、企業における生成AIやAIエージェントの利用を可視化・統制・監査するためのAIガバナンス基盤「AI MONBAN」の提供を開始しました。

この結果、各プロダクトの新規受注が堅調に推移し、当社グループのARR（注1）は5,274,098千円（前年同期比15.5%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,771,232千円（前年同期比14.6%増）、営業利益619,552千円（前年同期比30.0%増）、経常利益649,394千円（前年同期比51.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益447,247千円（前年同期比43.7%増）となりました。

なお、当社グループはサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）1. Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（注2）（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出

2. Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,477,641千円となり、前連結会計年度末に比べ203,324千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が561,162千円減少した一方で、前払費用が163,744千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,120,938千円となり、前連結会計年度末に比べ31,233千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が52,971千円減少した一方で、投資その他の資産が22,103千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,598,579千円となり、前連結会計年度末に比べ234,557千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,024,867千円となり、前連結会計年度末に比べ187,852千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が98,556千円、その他が130,666千円減少した一方で、契約負債が56,524千円増加したことによるものであります。

固定負債は20,054千円となり、前連結会計年度末に比べ178,855千円減少いたしました。これは主に長期借入金が177,938千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,044,922千円となり、前連結会計年度末に比べ366,708千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,553,657千円となり、前連結会計年度末に比べ132,150千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が396,009千円増加した一方で、自己株式が209,066千円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0%（前連結会計年度末は75.6%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、561,162千円減少し、3,422,482千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は260,048千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益649,394千円の計上、未払金の減少額78,626千円、前払費用の増加額176,284千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は19,534千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出10,142千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は827,259千円となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による支出349,077千円、長期借入金の返済による支出276,494千円であります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日付の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983,645	3,422,482
売掛金	534,098	593,842
契約資産	15,972	-
前払費用	146,392	310,137
その他	3,756	151,178
貸倒引当金	△2,899	-
流動資産合計	4,680,965	4,477,641
固定資産		
有形固定資産	57,040	56,674
無形固定資産		
ソフトウェア	171,841	157,757
のれん	441,114	409,361
その他	95,766	88,631
無形固定資産合計	708,722	655,750
投資その他の資産	386,409	408,512
固定資産合計	1,152,171	1,120,938
資産合計	5,833,137	5,598,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,793	101,920
1年内返済予定の長期借入金	98,556	-
未払法人税等	231,539	225,257
契約負債	266,741	323,265
その他	505,089	374,423
流動負債合計	1,212,720	1,024,867
固定負債		
長期借入金	177,938	-
その他	20,972	20,054
固定負債合計	198,910	20,054
負債合計	1,411,630	1,044,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,080	1,023,080
資本剰余金	1,473,657	1,409,886
利益剰余金	2,284,843	2,680,853
自己株式	△379,631	△588,697
株主資本合計	4,401,949	4,525,122
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,224	8,912
その他の包括利益累計額合計	6,224	8,912
新株予約権	13,332	19,623
純資産合計	4,421,506	4,553,657
負債純資産合計	5,833,137	5,598,579

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）
売上高	2,418,823	2,771,232
売上原価	862,156	921,774
売上総利益	1,556,666	1,849,457
販売費及び一般管理費	1,079,940	1,229,905
営業利益	476,726	619,552
営業外収益		
受取利息	1,078	4,142
為替差益	—	24,628
助成金収入	996	3,300
キャッシュバック収入	1,055	1,397
その他	71	78
営業外収益合計	3,202	33,547
営業外費用		
支払利息	2,218	2,017
支払手数料	—	1,390
為替差損	38,471	—
株式交付費	10,607	6
その他	3	290
営業外費用合計	51,300	3,704
経常利益	428,627	649,394
特別利益		
新株予約権戻入益	39,164	—
特別利益合計	39,164	—
税金等調整前中間純利益	467,792	649,394
法人税等	156,491	202,147
中間純利益	311,300	447,247
親会社株主に帰属する中間純利益	311,300	447,247

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	311,300	447,247
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,366	2,687
その他の包括利益合計	△3,366	2,687
中間包括利益	307,933	449,935
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	307,933	449,935
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	467,792	649,394
減価償却費	32,726	41,346
のれん償却額	27,120	31,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,929	△2,914
為替差損益 (△は益)	39,364	△16,542
受取利息	△1,078	△4,142
支払利息	2,218	2,017
新株予約権戻入益	△39,164	—
株式報酬費用	38,997	44,082
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,539	△40,992
契約負債の増減額 (△は減少)	68,932	56,524
未払金の増減額 (△は減少)	△80,319	△78,626
前払費用の増減額 (△は増加)	△45,054	△176,284
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,685	22,270
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,902	△74,224
小計	533,513	453,659
利息の受取額	1,078	4,142
利息の支払額	△2,215	△305
法人税等の支払額	△189,845	△197,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,531	260,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△9,391
無形固定資産の取得による支出	—	△10,142
長期貸付けによる支出	△19,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△334,468	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,068	△19,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,437	△276,494
株式の発行による収入	1,846,160	—
新株予約権の発行による収入	3,304	—
自己株式の取得による支出	—	△349,077
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△150,922
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	24,950	8,650
配当金の支払額	△27,426	△50,993
その他の支出	△5,153	△8,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,397	△827,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,476	25,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,718,383	△561,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,410	3,983,645
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,385,794	3,422,482

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年5月22日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式202,700株の取得を行っております。

また、2026年4月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式40,000株を処分し、新株予約権の行使に伴い、自己株式14,800株を処分いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が209,066千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が588,697千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループの主たる事業のサイバーセキュリティ事業において、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であり、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益の重要性はございません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年5月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第44条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2026年7月24日をもって終了しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式を取得することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	250,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.43%）
(3) 株式の取得価額の総額	450,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年5月25日～2026年7月31日
(5) 取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	47,300株
(3) 株式の取得価額の総額	83,902,900円
(4) 取得期間	2026年7月1日～2026年7月24日
(5) 取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け